

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県教育文化奨学財団			設立年月日	昭和47年5月11日		
所在地	久留米市東櫛原町1713番地						
出資総額	1,801,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,775,000千円		久留米市	25,000千円	1.3%		
県出資割合	98.6%		(財)福岡県講和記念奨学会	1,000千円	0.1%		
				千円	%		
設立目的等	勉学意欲がありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学事業及び教育文化に関する普及振興事業等を行うことにより、知性豊かで創造性に満ち、社会に貢献し得る人材の育成及び教育文化の向上発展に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
奨学金貸与	・高等学校及び高等専門学校に入学する生徒に対し、入学支度金を貸与 ・高等学校、高等専門学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部及び専修学校高等課程の生徒に対し、奨学金を貸与						
学生会館運営	・本県出身の大学、短期大学及び就業年限2年以上の専修学校専門課程に入学する学生を対象に寮を運営 所在地: 神奈川県横浜市						
教育文化助成・振興事業	・青少年の多様な体験活動、地域の文化活動及び教職員等の研究活動に対する助成や生涯学習・芸術文化振興事業の共催等						
青少年科学館管理運営	・福岡県青少年科学館の維持管理及び運営						
科学・天文教育普及	・館内における科学教室及び天体観望会等の開催、イベントに職員を派遣するネットワーク推進事業等の実施						
事業実績に関する情報	単位	H28	H29	H30	R1	R2	備考
奨学金貸与額	千円	3,960,194	3,617,785	3,167,743	2,871,132	2,600,691	
助成件数	件	74	71	73	71	41	
入館者(展示)	人	201,721	195,881	233,628	216,212	62,644	
入館者(プラネタリウム)	人	104,861	105,779	118,487	94,630	29,198	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 杉光 誠	区分	県OB		非常勤		
常勤役員名	専務理事 大場 茂嘉	区分	県OB		館長兼務		
常勤役員名	常務理事 高田 裕康	区分	県OB		支所長兼務		
		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	14名	14名	15名	15名	15名	15名
	うち プロパー	1名	1名	1名	1名	1名	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	41名	42名	42名	42名	44名	43名
	合計	55名	56名	57名	57名	59名	58名
増減の主な理由							
・平成29年4月1日から嘱託員(常勤)1名を増員したため。 ・平成30年4月1日から支所の正規職員(常勤)1名を増員したため。 ・令和2年4月1日から支所の嘱託員(常勤)2名を増員したため。 ・令和3年4月1日から嘱託員(非常勤)1名を減員したため。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	
県派遣	11名	11名	12名	12名	12名	13名	
県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名	
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	備考	
出資金	△225,000千円	-	-	-	-	-	県出資相当額の返戻(H28)
貸付金	-	-	-	-	-	-	
補助・負担金	607,998千円	239,713千円	236,497千円	250,420千円	279,484千円		
委託料	183,087千円	190,856千円	189,879千円	194,570千円	204,011千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
財団設立の目的に沿った運営ができるよう検証、見直しを継続する。 奨学金の原資となる返還回収金を確実に確保し、奨学金事業を安定的に実施するために、事業規模に見合った組織体制を確立し、滞納者に対する督促や法的措置を更に強化するとともに、新たな回収対策を確実に進める。 学生会館の入館対象者に対する効果的な広報を展開するとともに、入館者決定方法の見直し等を行うことにより、入館者の確保に努める。 福岡県青少年科学館の運営については、魅力ある特別展や企画展を実施し、地域等と連携して強化していくとともに、積極的な広報活動を図ることで、科学館利用の促進を図る。また、施設の老朽化については、今後、個別の管理計画を策定し計画的に改修等を実施していく。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績					改善目標区分の達成に向けた2020年度(R2)の取組状況		
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)		2021(R3)	
事業活動・住民サービス (計画的公益性等)	①生活環境の充実に努めることにより、入館者を確保する。	学生会館入館率	%		86.0				96.0	①学生会館入館率については、従来からの広報(県内全高校等通知、県広報誌、ラジオ番組及び財団ホームページ掲載)に加え、新規訪問校の開拓、県広報テレビ番組での募集告知及び福岡県ホームページでの学生会館情報の掲載に取り組んだ。 ②福岡県青少年科学館入館者数及び利用料金収入については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月から2か月間臨時休館したことや、夏の特別展を中止したこと等から大幅に減少した。 ③新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止が相次いだり、ネットワーク推進事業は可能な限り実施し、科学教育の普及・振興に努めた。	
		入館者数	人		283,500				318,700		
	②福岡県青少年科学館を活用し科学教育の普及を促す。	利用料金収入	千円		45,615				49,271		
				38,296	43,030	48,163	43,979	16,754			
	③科学教育の普及に関して学校教育との連携を促進する。	指導者支援事業等参加人数	人		2,637				2,637		
				2,860	3,319	5,379	4,031	897			
財務会計 (経済性効率性等)	①奨学金貸与事業を安定的に実施するため、返還対策の強化等により財源確保に努める。	長期借入金総額(一年以内返済予定長期借入金を含む)	千円		36,677,065				36,455,550	①長期借入については、目標値を超えて総額を抑制することができた。 ・奨学金返還については、滞納者に対する文書、督促の架電を粘り強く行うとともに、悪質滞納者については法的措置を実施し、債権回収委託後の長期滞納者に対する債権回収委託を実施し、新たな債権の追加委託を行った。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月から2か月間臨時休館したことや、夏の特別展を中止したこと等により、入館者数が前年度を大幅に下回ったため、利用者1人当たりの県費コストは目標値の3倍以上になった。 ・人件費負担率については、利用料金等の収益は昨年度より減少したものの、特別展中止に伴う賃金等が減少したため、目標を達成した。 ・県財政支出率については、奨学金事業の補助金及び科学館の委託料の増加によって経常収益が増加したため、目標を達成できなかった。	
		奨学金等返還回収率	%		66.6				69.2		
	②より費用対効果を意識した収支計画を実現する。	福岡県青少年科学館利用者1人当たり県費コスト	円		672.2				598.9		
				597.2	632.7	539.3	625.9	2,221.3			
	人件費負担率	%		31.5					33.2		
	県財政支出率	%		31.1	30.4	33.3	31.7	30.4			
内部管理 (健全性等)	①業務を効率的に執行する。	受託事業外注比率	%		3.6				3.6	概ね計画どおりに実施している。	
				3.2	3.3	2.9	3.4	2.9			
	②その他	人事評価制度の導入	-		検討				実施		
				-	検討	実施	実施	実施			
	達成状況(まとめ)										
	<p>・学生会館入館率については、新規訪問校の開拓、県広報テレビ番組での募集告知及び福岡県ホームページでの学生会館情報の掲載を行ったが、目標値に及ばなかったため、効果的な広報活動の充実に努め、入館率の向上に努める必要がある。</p> <p>・奨学金返還回収率については、滞納者への督促文書、架電等継続的に取り組み、回収率が上昇した。</p> <p>・福岡県青少年科学館の入館者数及び利用料金収入については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月から2か月間臨時休館したことや、夏の特別展を中止したこと、その他入館制限の実施、プラネタリウム番組の放映回数の減等により大幅に減少したが、そのような厳しい状況の中でも可能な限り事業を実施し、科学教育の普及・振興に努めた。</p>										

※(指標)利用料金収入について・・・算出方法の見直しにより中期経営計画記載の値と異なる計画値・実績値を記載している。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	40,143,858	39,879,810	39,159,621	37,867,718	36,552,967	
うち金銭債権	千円	39,066,303	38,684,870	37,615,161	36,156,766	34,267,778	
うち特定資産	千円	3,686,177	3,685,771	3,685,626	3,715,836	3,715,343	
負債合計	千円	36,777,091	36,746,998	36,113,098	34,845,867	33,286,718	
うち借入金額	千円	36,728,418	36,681,403	36,058,346	34,790,351	33,222,217	
うち県からの借入金額	千円	36,069,289	36,069,289	35,499,015	34,290,015	32,778,064	
正味財産合計	千円	3,366,766	3,132,812	3,046,523	3,021,851	3,266,249	
県債務保証額又は損失補償額	千円	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	2,112,742	
県損失補償債務残高	千円	774,672	704,247	633,822	563,398	492,973	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	561,817	580,176	554,162	586,177	595,489	
うち県財政支出額 B	千円	409,858	430,569	410,567	444,990	483,495	
内訳:補助負担金	千円	226,771	239,713	220,688	250,420	279,484	
内訳:委託料	千円	183,087	190,856	189,879	194,570	204,011	
うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	
	千円	70,250	62,100	60,100	64,100	64,200	
経常費用 C	千円	866,554	802,346	656,115	640,904	594,782	
うち人件費総額 D	千円	174,648	176,245	184,623	186,063	180,864	
評価損益等合計額 E	千円	△ 1,142	△ 407	△ 145	△ 694	△ 493	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 305,878	△ 222,576	△ 102,098	△ 55,421	214	
経常外損益 G	千円	-	690	-	15,654	243,995	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 305,878	△ 221,886	△ 102,098	△ 39,767	244,209	
当期指定正味財産増減額 K	千円	156,546	△ 12,068	15,809	15,095	189	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	566,085	430,569	426,376	444,990	483,495	
【財務指標】							
正味財産比率	%	8.4	7.9	7.8	8.0	8.9	
県財政支出率 (=B/A)	%	73.0	74.2	74.1	75.9	81.2	
人件費率 (=D/A)	%	31.1	30.4	33.3	31.7	30.4	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	3.2	3.3	2.9	3.4	2.9	
【団体毎の経営評価指標】							
奨学金返還回収率	%	64.3	62.8	61.9	60.6	60.9	
学生会館入館率(4月現在)	%	84.7	74.7	74.0	80.0	78.0	
基本財産平均運用利率	%	2.2	1.5	1.5	1.5	1.5	
入館者数	展示	人	201,721	195,881	233,628	216,212	62,644
	プラネタリウム	人	104,861	105,779	118,487	94,630	29,198
入館料収入	展示	千円	28,128	22,912	28,041	27,790	11,048
	プラネタリウム	千円	10,169	20,118	20,122	16,189	5,706
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R2年度)】							
常勤役員平均年齢	61.5歳	常勤役員平均年収	4,307千円	常勤職員平均年齢	40.9歳	常勤職員平均年収	6,800千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<ul style="list-style-type: none"> ・資産の減少は、主に高校貸付金が減少したことによるもの。 ・負債の減少は、奨学金事業の貸付原資として県からの借入金の一部を返還したこと及び学生会館建物取得に係る借入残額が減少したことによるもの。 ・経常費用の減少は、貸倒引当金繰入額が無かったことによるもの。 ・奨学金回収率の前年度比0.3ポイントの増加理由は、滞納者への督促文書、架電等の取組を粘り強く取り組んだ効果が表れたため。 ・学生会館の申込者数は前年度を超えたが、内定者が辞退した等の理由で入館率が前年度比2ポイント減少した。 ・福岡県青少年科学館では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月から2か月間臨時休館したことや、夏の特別展を中止したこと、その他入館制限の実施、プラネタリウム番組の放映回数減等により、入館者数及び利用料金収入ともに大幅に減少した。 							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金の返還については、今後も返還対象者及び金額の増加が予想されるため、債権回収会社への回収業務委託の更なる活用を検討するなど、返還率の向上に努める。 ・学生会館入館率については、前年度を下回る入館率となった。今後、高校訪問に際し効果的な説明を行うなど広報の充実を図ることにより、入館率の向上に努める。 ・福岡県青少年科学館の運営にあたっては、お客様に安心して来館していただけるよう、非接触検温器(サーモカメラ)や手指消毒の設置をはじめ、感染対策を徹底するとともに、開館30周年企画「アポロ展」ではアポロ15号が持ち帰った月の石を展示するなど、魅力的な科学館運営に努めた。また、ホームページを活用して自宅でできる科学実験や天体観測の動画を公開し、子どもたちの科学や天文に対する興味・関心を抱かせる情報発信に努めた。 ・今後も感染症対策を徹底しつつ、より多くのお客様にご来館いただけるようイベント等の内容を充実させて、利用料金収入の確保に努めたい。 							

7. 外部専門家の意見

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館や特別展を中止したことにより、青少年科学館運営事業では、入館者数及び利用料金収入とも前年度から大きく減少している。今後、感染症対策を実施したうえで、利用者のニーズを踏まえた利用促進の取組が求められる。
- ・奨学金事業では、督促の強化等により前年度から回収率はやや上昇しているものの、中期経営計画における改善目標は下回っている。関係機関とも協議・連携の上、目標達成に向けた取組が求められる。
- ・学生会館事業について、新規訪問校の開拓や広報活動の強化等に取り組んでいるものの、入館率は前年度から低下し、中期経営計画における改善目標を下回っている。引き続き入館者の確保に向け取り組むことが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- ・奨学金事業については、長期借入総額は目標値を超えて抑制することができている。一方、回収率は前年度と同水準で推移し、依然として目標値に達していない。奨学金の安定的な運営のためにも、引き続き関係部署と協議の上、回収率向上の取組を促進する必要がある。
- ・学生会館運営事業については、従来からの通知文や県広報、ラジオ番組等による方法に加え、新規訪問校の開拓、テレビ番組等での広報を実施したが、昨年度より入館率が減少し、目標に達していない。幅広い広報活動の他、感染防止対策を実施した上で、共用部に無料Wi-Fi機器を設置するなど、入館者の確保につながる取組を行う必要がある。
- ・福岡県青少年科学館管理運営事業については、感染症拡大防止対策のための休館により、利用者数が減少している。今後も感染症対策を行いつつ特別展や企画展の充実を引き続き図るとともに、常設展の充実にも力を入れ、魅力的な科学館運営に努める必要がある。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	561,817	580,176	554,162	586,177	595,489
	うち県財政支出額 B	千円	409,858	430,569	410,567	444,990	483,495
	内訳:補助負担金	千円	226,771	239,713	220,688	250,420	279,484
	内訳:委託料	千円	183,087	190,856	189,879	194,570	204,011
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	70,250	62,100	60,100	64,100	64,200
	経常費用 C	千円	866,554	802,346	656,115	640,904	594,782
	うち人件費総額 D	千円	174,648	176,245	184,623	186,063	180,864
	評価損益等合計額 E	千円	△ 1,142	△ 407	△ 145	△ 694	△ 493
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 305,878	△ 222,576	△ 102,098	△ 55,421	214
	経常外損益 G	千円	-	690	-	15,654	243,995
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 305,878	△ 221,886	△ 102,098	△ 39,767	244,209
	当期指定正味財産増減額 K	千円	156,546	△ 12,068	15,809	15,095	189
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	566,085	430,569	426,376	444,990	483,495	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	544,859	563,218	537,203	569,218	578,692
	うち県財政支出額 B①	千円	409,858	430,569	410,567	444,990	483,495
	内訳:補助負担金	千円	226,771	239,713	220,688	250,420	279,484
	内訳:委託料	千円	183,087	190,856	189,879	194,570	204,011
	うち最も多額な項目	項目名	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益	会館収益
		千円	70,250	62,100	60,100	64,100	64,200
	経常費用 C①	千円	857,946	794,200	648,019	630,582	585,773
	うち人件費総額 D①	千円	167,500	169,672	177,967	179,073	174,376
	評価損益等合計額 E①	千円	△ 1,142	△ 407	△ 145	△ 694	△ 493
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 314,229	△ 231,389	△ 110,961	△ 62,058	△ 7,573
	経常外損益 G①	千円	-	690	-	15,654	243,995
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 314,229	△ 230,700	△ 110,961	△ 46,404	236,422
当期指定正味財産増減額 K①	千円	156,546	△ 12,068	15,809	15,095	27	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	566,085	430,569	426,376	444,990	483,495	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	16,959	16,959	16,959	16,959	16,797
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息	基本財産受取利息
		千円	16,959	16,959	16,959	16,959	16,797
	経常費用 C③	千円	8,608	8,145	8,096	10,322	9,010
	うち人件費総額 D③	千円	7,148	6,573	6,655	6,990	6,488
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	8,351	8,813	8,863	6,637	7,787
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	8,351	8,813	8,863	6,637	7,787
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	162	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。